

平成27年度地震調査研究関係政府予算案等について

平成27年1月20日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、平成27年度地震調査研究関係政府予算案及び平成26年度地震調査研究関係補正予算案についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・平成27年度地震調査研究関係政府予算案

政府全体 124億円（118億円）対前年度 105%

※一部の独立行政法人等への運営費交付金は含まない。

※（ ）は平成26年度予算額。

・平成26年度地震調査研究関係補正予算案

政府全体 20億円

平成27年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 26 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 案	要 旨		
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究		
	消防庁消防大学校 消防研究センター	16	13	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性等に関する研究開発	13 (16)	
	計	16	13	対前年度比 77%		
文 部 科 学 省	研究開発局	3,695	3,695	○海底地震・津波観測網の整備 (地震・津波観測監視システム) 562 (247) (日本海溝海底地震津波観測網の整備) 461 (328)		
				○地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営) 577 (554) (活断層調査) 469 (497) (長周期地震動ハザードマップ) 37 (39) (海域における断層情報総合評価プロジェクト) 300 (452)		
				○地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト) 397 (490) (南海トラフ広域地震研究プロジェクト) 361 (446) (日本海地震・津波調査プロジェクト) 470 (581) (地域防災対策支援研究プロジェクト) 53 (50) (防災研究推進事務費) 7 (10)		
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画		
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	4,757	4,761	○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発	2,571 (2,614)	
				○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究	1,630 (1,528)	
				○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究（地震ハザード・リスク評価システムの研究開発）	561 (614)	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海域地震発生帯研究開発 ○先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進		
		計	8,452	8,456	対前年度比 100%	
	経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
計		—	—	対前年度比 — %		

国 土 交 通 省	国土地理院	1,394	1,345	○基本測地基準点測量経費	1,006	(1,028)
				○地殻変動等調査経費	293	(313)
				○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備)	18	(18)
	気象庁	1,865	2,499	○地理地殻活動の研究に必要な経費	28	(35)
				○地震観測網、地震津波監視システム等	1,998	(1,431)
	海上保安庁	83	69	○東海地域等の常時監視	113	(132)
				○関係機関データの収集(一元化)	367	(276)
				○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に 関する研究(気象研究所)	9	(14)
				○津波の予測手法の高度化に関する研究(気 象研究所)	13	(12)
				○地震発生に至る地殻活動解明のための観測 等	1	(1)
				○地殻活動の予測シミュレーションとモニタ リングのための観測等	47	(62)
				○海洋測地の推進	20	(20)
	計	3,342	3,912	対前年度比 117%		
合計		11,810	12,381	対前年度比 105%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 26 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 案	要 旨	
総 務 省	消防庁消防大学校 消防研究センター	269	273	○エネルギー・産業基盤災害即応部隊のため の車両・資機材等の研究開発(災害対応の ための消防ロボットの研究開発)	225 (205)
				○大規模災害時の消防力強化のための情報技 術の研究開発(G空間次世代災害シミュレ ーションの研究開発)	22 (29)
				○消防活動の安全確保のための研究開発(災 害現場からの迅速で確実な人命救助技術の 実用化)	26 (35)
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備	
国 土 交 通 省	国土地理院	61	60	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)	60 (61)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成26年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成26年度地震調査研究関係政府補正予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成26年度 補正予算案	要 旨
文 部 科 学 省	独立行政法人 防災科学技術研究所	1,849	○地震観測網の更新 299 ○施設等の高耐震化のための E-ディフェンス加振制御システムの更新 1,550
	計	1,849	
国 土 交 通 省	国土地理院	150	○火山周辺の地殻変動監視を強化するため、既設電子基準点の老朽化した受信機等の更新 150
	計	150	
合 計		1,999	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ